

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券…償却原価法によっている。

②満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具・什器備品・ソフトウェア・特許権・リース資産…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…退職給付の期末要支給額の限度相当額を計上している。

(4) リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

変更なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	202,632,800	0	198,296,000	4,336,800
投資有価証券	4,897,367,200	198,296,000	0	5,095,663,200
小計	5,100,000,000	198,296,000	198,296,000	5,100,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	114,061,408	12,268,043	570,024	125,759,427
減価償却引当資産	257,226,284	14,918,891	1,942,326	270,202,849
金利変動差額準備積立資産	279,436,135	1,550,000	0	280,986,135
拠点化計画推進基金積立資産	0	117,100,000	109,629,000	7,471,000
研究開発調整積立資産	0	60,000,000	0	60,000,000
小計	650,723,827	205,836,934	112,141,350	744,419,411
合計	5,750,723,827	404,132,934	310,437,350	5,844,419,411

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	4,336,800	(4,336,800)	(0)	—
投資有価証券	5,095,663,200	(5,095,663,200)	(0)	—
小計	5,100,000,000	(5,100,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	125,759,427	(0)	(0)	(125,759,427)
減価償却引当資産	270,202,849	(0)	(270,202,849)	—
金利変動差額準備積立資産	280,986,135	(0)	(280,986,135)	—
拠点化計画推進基金積立資産	7,471,000	(0)	(7,471,000)	—
研究開発調整積立資産	60,000,000	(0)	(60,000,000)	—
小計	744,419,411	(0)	(618,659,984)	(125,759,427)
合計	5,844,419,411	(5,100,000,000)	(618,659,984)	(125,759,427)

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	105,040,000	5,040,000
96名古屋高速道路債	101,716,686	120,620,000	18,903,314
36地方公共団体金融機構債	99,946,620	103,520,000	3,573,380
アフリカ開発銀行発行債券(米ドル連動型)	100,000,000	103,810,000	3,810,000
26/5福岡市公債	100,148,872	103,040,000	2,891,128
233日本高速道路保有債務返済機構債	100,329,186	113,480,000	13,150,814
27/9神戸市公債	100,000,000	107,400,000	7,400,000
19/1足立区公債	100,023,118	100,280,000	256,882
23/4大阪市公債	200,226,720	207,660,000	7,433,280
36地方公共団体金融機構債	100,141,213	103,400,000	3,258,787
65地方公共団体金融機構債	100,186,090	102,670,000	2,483,910
223日本高速道路保有債務返済機構債	299,243,610	347,310,000	48,066,390
140共同発行市場公債	100,000,000	102,710,000	2,710,000
140共同発行市場公債	99,980,799	102,710,000	2,729,201
25兵庫県公債	103,544,321	110,950,000	7,405,679
13広島高速道路債	399,119,683	392,920,000	△ 6,199,683
151福岡北九州高速道路債	199,183,402	194,760,000	△ 4,423,402
327大阪府公債	199,936,486	204,160,000	4,223,514
F144地方公共団体金融機構債	100,078,992	101,320,000	1,241,008
42地方公共団体金融機構債	99,940,292	103,420,000	3,479,708
アフリカ開発銀行発行債券(ユーロ連動型)	100,000,000	108,340,000	8,340,000
267日本高速道路保有債務返済機構債	99,610,320	107,470,000	7,859,680
284日本高速道路保有債務返済機構債	96,475,380	93,550,000	△ 2,925,380
315大阪府公債	100,053,549	100,470,000	416,451
319大阪府公債	199,915,808	201,960,000	2,044,192
353大阪府公債	100,000,000	103,590,000	3,590,000
20/5京都市公債	100,973,530	101,450,000	476,470
20/3大阪市公債	9,999,208	10,055,800	56,592
345大阪府公債	100,764,776	103,327,000	2,562,224
9兵庫県公債	101,039,120	108,441,000	7,401,880
4兵庫県公債	100,423,923	104,738,000	4,314,077
5兵庫県公債	205,215,348	221,966,000	16,750,652
6兵庫県公債	102,915,814	111,469,000	8,553,186
27/9神戸市公債	100,777,542	108,029,000	7,251,458
129名古屋高速道路債	98,517,012	103,699,000	5,181,988
131名古屋高速道路債	99,058,902	96,631,000	△ 2,427,902
327大阪府公債	99,962,926	102,100,000	2,137,074
12大阪市公債	199,649,744	245,260,000	45,610,256
23/1福岡県公債	100,871,470	111,440,000	10,568,530
286日本高速道路保有債務返済機構債	98,718,200	96,430,000	△ 2,288,200
23/10大阪市公債	99,916,675	103,570,000	3,653,325
19/15横浜市公債(豪ドル連動型)	100,000,000	105,040,000	5,040,000
11三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,488,000	488,000
35三菱東京UFJ銀行社債(劣後特約付)	10,000,000	10,531,000	531,000
合計	5,238,605,337	5,501,224,800	262,619,463

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(都市エリア型)	文 部 科 学 省	1	0	0	1	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金	文 部 科 学 省	3	0	0	3	指定正味財産
原子力人材育成等推進事業費補助金(機関横断的な人材育成事業)	文 部 科 学 省	0	2,890,642	2,890,642	0	—
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金(国際競争力強化地域)	文 部 科 学 省	0	6,433,233	6,433,233	0	—
中小企業経営支援等対策費補助金(戦略的基盤技術高度化支援事業)	(株)ロータス・サーマル・ソリューション	0	195,263	195,263	0	—
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	福 井 県	0	26,437,880	26,437,880	0	—
福井県国際原子力人材育成センター運営事業補助金	福 井 県	3,875,796	17,190,258	18,009,906	3,056,148	指定正味財産
県内大学等連携研究推進事業補助金	福 井 大 学	0	30,000	30,000	0	—
科学研究費補助金(基盤研究A)	日本学術振興会	7,092,215	0	6,189,042	903,173	指定正味財産
科学研究費補助金(若手研究B)	日本学術振興会	492,978	780,000	1,021,772	251,206	指定正味財産
科学研究費補助金(挑戦的萌芽研究)	日本学術振興会	637,656	1,040,000	1,245,588	432,068	指定正味財産
科学研究費補助金(基盤研究B)	日本学術振興会	0	260,000	260,000	0	—
科学研究費補助金(挑戦的研究(萌芽))	日本学術振興会	0	260,000	71,880	188,120	指定正味財産
受取拠点化計画推進基金						
受 取 拠 点 化 計 画 推 進 基 金	電 力 事 業 者	0	117,100,000	109,629,000	7,471,000	指定正味財産
合計		12,098,649	172,617,276	172,414,206	12,301,719	

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
目的達成による振替額	170,890,792
減価償却費計上による振替額	7,453,952
合計	178,344,744